

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期	
				会計期間
売上高	(百万円)	47,819	45,609	62,650
経常利益	(百万円)	876	942	1,248
四半期(当期)純利益	(百万円)	115	359	304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,199	518	877
純資産額	(百万円)	60,427	60,472	60,749
総資産額	(百万円)	81,125	78,880	81,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.43	4.42	3.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.4	75.6	73.9

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.62	2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、平成24年4月1日付で、当社子会社の信越ファインテック株式会社は信越ユニット株式会社を吸収合併し、信越ユニット株式会社は同日付で消滅しました。よって、子会社数は18社から17社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、日本では一時持ち直しの動きがみられましたが、円高の長期化、新興国経済の減速など、日本経済及び世界経済の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、デジタル家電市場の低迷、また、半導体業界の設備投資抑制など、依然として厳しい状況が続きました。

このような背景のもと、当社グループは、新製品提案や新規顧客開拓を重点に販売活動を進める一方、生産面では固定費の削減や生産効率の向上などに努めましたが、全体としては低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は456億9百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は7億49百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は9億42百万円（前年同四半期比7.5%増）、四半期純利益は3億59百万円（前年同四半期比209.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連製品や防水製品の出荷を伸ばしましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

入力デバイスでは、自動車用キーパッドは順調に出荷を伸ばしましたが、自動車用タッチスイッチ及びパソコン用タッチパッドは、下半期から、中国における日系自動車メーカーや一部パソコン機種が生産調整などがあり、前年並みの出荷となりました。また、携帯電話用キーパッドは需要減少が続き、売上げは前年を大きく下回りました。ディスプレイ関連デバイスでは、下半期に入りATM用の視野角制御フィルム（VC-Film）の欧州向け出荷が減少しました。コンポーネント関連製品では、スマートフォン向け防水製品が、防水機能装備の普及を背景に、売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は114億73百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント損失（営業損失）は34百万円（前年同四半期は3億72百万円の損失）となりました。

#### 精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品は出荷を伸ばしましたが、半導体関連容器が振るわず、全体としては

低調に推移しました。

半導体関連容器は、半導体業界の低迷が続いており、出荷は低調に推移しました。キャリアテープ関連製品は、一部の携帯情報端末向けなどで調整局面があり、全体としては前年並みにとどまりました。また、O A 機器用部品は、生産調整の影響がありましたが、売上げは前年を上回りました。シリコンゴム成形品は、メディカル関連製品は堅調でしたが、電子部品用製品及び健康関連製品は、低調に推移しました。

この結果、売上高は168億74百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益(営業利益)は11億64百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

#### 住環境・生活資材事業

当事業では、上半期に天候不順の影響による受注変動もありましたが、全体として前年並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、天候不順や節約志向などが、スーパーや外食産業向け出荷に影響しましたが、底堅く推移しました。機能性コンパウンドは、自動車向け新製品などが寄与し、概ね堅調な出荷となりました。塩ビパイプ関連製品は、市場全体の需要は低調でしたが、住宅着工に緩やかな回復の兆しが見られ、前年並みに推移しました。外装材関連製品は、荒天による一時需要がありましたが、前年並みにとどまりました。

この結果、売上高は132億23百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント損失(営業損失)は3億17百万円（前年同四半期は2億16百万円の損失）となりました。

#### その他

工事関連事業では、首都圏における食品スーパーの改装物件などの受注が堅調に推移しましたが、価格競争の影響がありました。また、農業資材・機械の受注が寄与し、売上げは前年を上回りました。

この結果、売上高は40億38百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント損失(営業損失)は1億1百万円（前年同四半期は89百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は788億80百万円（前連結会計年度末比21億37百万円の減少）となりました。これは、仕掛品が4億24百万円、無形固定資産のその他が7億12百万円それぞれ増加したこと、また、現金及び預金が14億19百万円、受取手形及び売掛金が8億22百万円、商品及び製品が6億90百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が1億30百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は184億7百万円（前連結会計年度末比18億60百万円の減少）となりました。これは、未払費用が5億95百万円、流動負債のその他が設備工事支払手形の増加などにより3億6百万円それぞれ増加したこと、また、支払手形及び買掛金が23億27百万円、賞与引当金が3億28百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は604億72百万円（前連結会計年度末比2億77百万円の減少）となりました。これは、為替換算調整勘定の増加1億73百万円、利益剰余金の減少3億72百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、75.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、19億67百万円であります。

研究開発体制といたしましては、平成24年6月に、従来の研究開発センター、開発推進室、及び工学技術グループの3つに分かれていた機能を統合し、技術開発本部を新設いたしました。技術開発本部は、事業関連分野の中長期的な開発活動や新規開発などについて全社横断的な役割を担い、事業部の開発部門との連携体制の強化を図ってまいります。現業開発については、従来通り各事業部の開発部門が担当いたします。

なお、事業セグメントごとの主な研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		82,623,376		11,635		10,469

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,215,400	812,154	
単元未満株式	普通株式 69,676		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,154	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,338,300	-	1,338,300	1.61
計		1,338,300	-	1,338,300	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,688	27,269
受取手形及び売掛金	2 18,746	2 17,923
商品及び製品	5,143	4,453
仕掛品	831	1,256
原材料及び貯蔵品	2,174	2,242
未収入金	1,215	1,112
繰延税金資産	559	532
その他	548	563
貸倒引当金	123	91
流動資産合計	57,786	55,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,347	7,013
機械装置及び運搬具（純額）	4,497	5,012
土地	6,129	6,139
建設仮勘定	1,019	800
その他（純額）	822	774
有形固定資産合計	19,816	19,739
無形固定資産		
ソフトウェア	117	93
その他	30	743
無形固定資産合計	148	836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,142
繰延税金資産	1,122	992
その他	948	905
投資その他の資産合計	3,266	3,040
固定資産合計	23,231	23,616
資産合計	81,017	78,880

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,948	2 12,620
短期借入金	0	45
未払金	554	407
未払法人税等	184	200
未払費用	1,058	1,653
賞与引当金	708	380
役員賞与引当金	-	20
その他	520	826
流動負債合計	17,975	16,154
固定負債		
長期借入金	3	2
退職給付引当金	1,752	1,742
資産除去債務	183	185
その他	352	321
固定負債合計	2,291	2,252
負債合計	20,267	18,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,598	45,226
自己株式	944	945
株主資本合計	66,758	66,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	112
為替換算調整勘定	7,017	6,843
その他の包括利益累計額合計	6,896	6,730
新株予約権	248	184
少数株主持分	639	632
純資産合計	60,749	60,472
負債純資産合計	81,017	78,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	47,819	45,609
売上原価	36,007	34,212
売上総利益	11,812	11,397
販売費及び一般管理費	11,018	10,648
営業利益	793	749
営業外収益		
受取利息	97	137
その他	91	94
営業外収益合計	188	231
営業外費用		
支払利息	25	26
為替差損	73	-
その他	7	11
営業外費用合計	105	37
経常利益	876	942
特別利益		
固定資産売却益	3	18
投資有価証券売却益	-	8
新株予約権戻入益	120	79
特別利益合計	124	107
特別損失		
固定資産除却損	11	16
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	29	31
会員権評価損	4	-
特別損失合計	46	48
税金等調整前四半期純利益	955	1,002
法人税、住民税及び事業税	516	505
法人税等調整額	341	144
法人税等合計	858	650
少数株主損益調整前四半期純利益	96	351
少数株主損失( )	18	7
四半期純利益	115	359

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	8
為替換算調整勘定	1,250	174
その他の包括利益合計	1,296	166
四半期包括利益	1,199	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	524
少数株主に係る四半期包括利益	42	6

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において当社の連結子会社でありました信越ユニット株式会社は、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である信越ファインテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	10百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	700百万円	609百万円
支払手形	633百万円	493百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,984百万円	1,834百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609百万円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,804	18,073	13,217	44,095	3,724	47,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,804	18,073	13,217	44,095	3,724	47,819
セグメント利益又は損失( )	372	1,549	216	961	89	871

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	961
「その他」の区分の損失	89
棚卸資産の調整額	94
固定資産の調整額	9
貸倒引当金の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	793

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,473	16,874	13,223	41,571	4,038	45,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,473	16,874	13,223	41,571	4,038	45,609
セグメント利益又は損失( )	34	1,164	317	811	101	710

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	811
「その他」の区分の損失	101
棚卸資産の調整額	26
固定資産の調整額	8
貸倒引当金の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	749

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電子デバイス」のセグメント利益が10百万円、「精密成形品」のセグメント利益が9百万円、「住環境・生活資材」のセグメント利益が9百万円、「その他」の区分のセグメント利益が0百万円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称： 当社の連結子会社である、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社の合成樹脂製品製造事業

事業の内容： 電子デバイス製品及びシリコンゴム成形品製造事業(しなのポリマー株式会社)  
半導体関連容器製造事業(新潟ポリマー株式会社)  
キャリアテープ関連製品製造事業(浦和ポリマー株式会社)

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

信越ポリマー株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループ会社の資産等の一部を分割し、当社に統合することにより、グループ全体の経営資源及び事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円43銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	115	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	115	359
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第15回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第16回新株予約権(新株予約権の数3,350個)	第17回新株予約権(新株予約権の数1,300個)、第18回新株予約権(新株予約権の数3,450個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。